

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—



ムラサキシキブ

- 代表質問……………②
日本共産党議員団(松尾 巧)
みらい創新(鳥山 健)
公明党(北 好雄)
政風クラブ(山本 尚生)
改新さやま(井上 健太郎)
大阪維新の会(西野 滋胤)
- 個人質問……………⑥
深江 容子(日本共産党議員団)
花田 全史(みらい創新)
上谷 元忠(改新さやま)
松井 康祐(政風クラブ)
久山 佳世子(公明党)
北村 栄司(日本共産党議員団)
中野 学(大阪維新の会)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

議会だよりの表紙写真を募集中!

◆お問い合わせ先: 議会事務局 TEL366-0011 (内線 569) メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

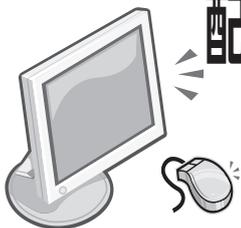
質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

議会を傍聴しませんか

12月定例会議会

- 11月21日(木) 議会運営委員会
- 28日(木) 本会議初日
- 12月 9日(月) 代表質問
- 10日(火) 個人質問
- 12日(木) 建設厚生常任委員会
- 13日(金) 総務文教常任委員会
- 20日(金) 本会議最終日

本会議録画映像 配信中!



代表質問 日本共産党議員団 松尾 巧



核兵器のない平和な日本と世界を

問 国連で核兵器禁止条約が採択されて2年となる。批准は被爆者や市民の願いであるが、安倍首相は背を向けている。本市は核兵器廃絶・平和都市宣言を行っている。核兵器禁止条約と憲法や平和を守ることを伺う。

答 核兵器禁止条約は、国連で122箇国が採択し、核兵器のない世界の実現に寄与すると認識している。本市は核兵器廃絶・平和都市宣言を行っており、戦争の悲惨さ、平和の尊さを訴えていく。核兵器禁止条約の趣旨も理解し、核兵器の廃絶と世界恒久平和の機運醸成に努める。

防災対策の充実と体制の強化を

問 大阪北部地震、台風21号、ゲリラ豪雨などにより、関西国際空港の浸水、電柱の倒壊、停電、床上浸水など深刻な被害となった。風水害、震災両面から、計画の見直しと対策が必要である。市民目線での危険箇所の点検と対策や避難所の対応など、防災体制の充実を望む。

答 災害発生に備え、資機材の分散備蓄やマンホールトイレの設置、自主防災組織への支援を行っている。近年、想定を上回る豪雨で河川洪水リスクの見直しや、土砂災害警戒区域などを表示した防災マップの配布を予定している。長期的な避難生活に備える対応など防災体制の強化を図る。

幼児教育・保育の無償化について

問 本年10月から保育料が無償化されるが、①対象児童は。②主食、副食費はどうか。③通園の送迎や園の行事は対象か。④財政負担はどうか。初年度とそれ以降は。私立と公立ではどうか伺う。

答 ①3～5歳の全員と市民税非課税世帯の0～2歳である。②主食費はこれまで同様、保護者負担で1,000円～1,600円、副食費は新たに保護者負担で月額4,500円を徴収する。なお、年収360万円未満は免除となる。③無償化の対象外である。④初年度は国が全額負担で、次年度から国が2分の1、大阪府が4分の1、本市が4分の1の負担となる。私立に対しては市の負担が軽減されるが、公立は市が全額負担となる。無償化に伴う財源は全額、国が地方交付税で措置することになっている。

要望 保育料の一番高い0～2歳も無償化の対象とすることや、副食費はこれまで保育料に含まれて国の補助対象であったので、国が負担するよう要望していただきたい。他市では副食費を補助しているところもある。本市も補助を要望する。



18歳までの医療費助成拡充を

問 市民の切実な願いである。大阪府内で6市4町が実施しており、2市1町が予定している。子どもの貧困問題から早期の実施が求められている。

答 制度の拡充は魅力ある事業で、貧困問題からも生活支援で有効と考える。幼児教育・保育無償化など財政見通しが立ってなく慎重に見きわめたい。国が制度化すべきと要望する。

市道狭山東野線の交通安全対策を

問 青葉丘病院入口と開発による接続道路箇所が危険。対策を望む。

答 外側線を設けたり、通学路でもあるので注意喚起の看板を設ける。

代表質問

みらい創新
鳥山 健



行政力UPと市民福祉向上に全力を

問 平成30年度決算における財政運営は評価する。しかし、市債残高の増加、民生費が歳出の48.8%を占めており、今後の財政見通しは大変厳しい。そこで、副市長2人制による行政力UPに期待が高まっていることから6点について伺う。

答 ①本年3月に示した財政収支見通しと決算額の乖離^{かいり}は、出納整理期間に確定した金額によるもの。②新たな行財政改革は財政・行政・組織改革の3方向で具体に取りまとめる。③公共施設マネジメント強化は、施設管理の一元化や包括的管理なども検討する。④AI・RPA導入は、有効と認識し定型的業務の標準化を進め導入に向け調査・研究を始める。⑤近大病院や帝塚山学院大学の移転問題も、両副市長と共に鋭意取り組む。移転後の跡地は民有地だが、本市の意向の反映を模索し、双方にとってよりよい土地活用に努める。⑥自治基本条例に基づき、市民との協働によるまちづくりを推進する。

要望 今後10年の期首残高となる実質収支額である、シビアな数値の提示を要望する。AIシステム導入時に業務改善すれば、市民に寄り添う行政サービスを充実できる。施設改修等も部局を越えて集約し、職員が本来業務に集中することも必要である。跡地に関する本市の意向を取りまとめ、議会に示すこと。

短時間豪雨に対する自助支援策

問 公助・共助が間に合わない豪雨対策と自助支援、①狭山池の事前放流、②身近な情報を得て市民が身を守る災害時情報の一元化、③雨水浸透枡、雨水貯留タンクの状況、④

※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、「メルシー for SAYAMA 株式会社」は「メルシー社」と、適宜、表記しています。

どのう
土囊の事前貸与について伺う。

答 ①農閑期の台風前に最大1m下げ治水容量を一時的に増やす。②市域北部にPOT E K Aを設置予定。ホームページに情報のリンク先を設ける。③浸透枡は今後も設置要請を続け、タンク設置は公共施設を検討する。④有効と考えるので検討する。

要望 ①農閑期以外も大阪府に要請を。②東除川に危機管理型水位計の設置、狭山池管理棟・消防庁舎も併せ気象情報の一元発信を要望する。



クビアカツヤカミキリ年間撲滅計画を

問 本市のシンボル桜の被害状況と財源確保、撲滅計画について伺う。

答 生息域が拡がり桜被害は128本(6本伐採)である。財源確保の提案は既存の指定寄附金制度を活用する。新薬剤注入を9月から始めた。市民の皆さんと保全に努める。

要望 大阪狭山市駅等の桜を含め、官民挙げて取り組む課題である。年間の活動スケジュールを公開し、市民理解の拡大を図るよう要望する。

狭山池を安全・安心の都市公園に

答 ①狭山池管理棟横の多目的トイレ改修は発注した。②AED・防犯カメラは、今後の公園管理体制で検討する。③北東堤の階段に手すり設置は、関係機関と協議検討する。

要望 防犯カメラは必要。階段は傾斜、歩幅狭く危険、対応を求める。

他に、「地方税のクレジット納付について」質問しました。

代表質問

公明党
北 好雄



平成30年度決算について

問 ①今後のまちづくりについて。②将来世代に負担を先延ばししない、継続性のある財政運営について。

答 ①子育て支援・世代間交流センター(U P つぶ)の開設や、大阪狭山市新幼保連携推進計画に基づく、廃園後の西幼稚園と南第二幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行をはじめ、妊娠期から就学前までにかけての子どもや家庭を支援する取組として、妊産婦健康診査事業や多胎妊婦健診追加助成事業など、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組んできた。②一般会計決算は、実質収支で約4億6,600万円の赤字となり、平成16年度から15年間連続して財政調整基金を取り崩さない決算となったが、単年度収支では、赤字幅は減少しているが、約500万円の赤字となった。

本市としては、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現をめざすために、あらゆる視点からの行財政改革を推進していく。



大雨対策について

問 これからの市民生活の安全・安心を確保するまちづくりに向け、どのような対策を実施していくのか、本市の見解を伺う。

答 市民に対し災害に備えるため

の情報の発信や啓発を行い、危険な箇所を事前に把握し、点検するとともに、安全対策が万全となるよう努め、市民生活の安全を確保していく。

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードを活用したポイントを利用するには、マイキープラットフォーム運用協議会に市として参加しなければならない。

マイキープラットフォーム運用協議会に参加しないのか伺う。

答 本市として、本事業について、市民の方への広報やマイキーIDの設定方法の周知を行う必要があると考えており、今後の事務を円滑に進めるため、本年9月2日付でマイキープラットフォーム運用協議会に加入の届け出を行ったところである。

図書館予約貸出ロッカーについて

問 休日や時間外でも利用できる予約貸出ロッカーを図書館に設置することはできないか。市内北部と南部に予約貸出ロッカーと返却ロッカーを置くことで、図書館の利便性が向上すると思うが、見解を伺う。

答 先行して導入している自治体の利用実績などを参考にしながら、調査・研究していく。

ため池等太陽光発電モデル事業の契約について

問 ①あれから3箇月経っている。進展はあったのか。②岩室財産区管理組織の設立の見通しについて。

答 ①メルシー社へ支払いが滞っている事業実施者経費については、現在も弁護士間で交渉を進めている。②現在、池之原、岩室両地区の間で詳細な取り決め事項について協議中である。

本市として、池之原、岩室両地区の関係住民への支援に、引き続き鋭意努力し、取り組んでいきたい。

代表質問 政風クラブ 山本 尚生



決算について

問 平成30年度一般会計決算は黒字であるが、財政力指数は弱み含みで推移し、経常収支比率も、依然として危険ゾーンにある。地方債は、前年度に比べて、5億5千万円も増加している。市長の決算に対する講評及び近大病院等の跡地利用などの現在の進捗状況について伺う。

答 地方債発行額の増加は、子育て支援のための施設整備や、市民生活に直結する斎場の改修などの費用で、未来への投資と考えている。財政構造は楽観できず改善していく。近大病院等の跡地については、医療機能の確保を含め、移転等の状況も注視し、双方にとってより良い方向に進むよう取り組んでいきたい。

全国学力・学習状況調査について

問 大阪府の中学英語の正答率は全国平均をやや上回ったが、国語・算数・数学は下回っている。また、学習状況調査では、授業中落ち着いているとする回答が前回より減少している。本市の状況と今後の対策について伺う。

答 本市の小中学校の国語は、全国平均値を下回ったものの、算数・数学は上回った。また、中学校の国語は大阪府の平均値も下回ったが、他は全て上回った。昨年度と比較しても、改善傾向にある。

学習状況調査での「授業中は私語も少なく、落ち着いている」の項目は、肯定的な回答が100%であった。

今後は、加配教員の活用、経験の少ない教員への助言や研修を行い、各校の取組を充実させていく。

会計年度任用職員制度の導入について

問 地方自治体の職員数は、定員の適正化等で減少している。一方、臨時・非常勤職員は増えている。新制度導入による働き方や公務への影響と、その推進計画について伺う。

答 地方公共団体における臨時・非常勤職員制度の運用の厳格化や期末手当の支給などの処遇改善を行う。本市も、正規職員に準じた制度設計を行う予定である。今後は、必要な例規の整備や、庁内説明会を開催し、募集等の作業を順次進める。

防災対策について

問 ①大鳥池の堤体の法面が一部崩壊したが、復旧の予定について。②本市の雨水管は1時間50ミリの雨量に対応して整備されているが、過去に浸水等がなかった地域でも被害があった。整備基準の見直しや雨水管整備の充実が必要ではないか。

答 ①本年8月19日のゲリラ豪雨で堤体の表面部分が崩落したが、堤体からの漏水は見られず、緊急性は無いと判断し、大型土嚢による崩落の防止と堤体法面の整地を行い、被害地域周辺の安全確保に努めている。今後は、大阪府と協議し、早期の完全復旧に努めたい。②この基準値は、大阪府内の関連市町村と整合を図ったものである。引き続き、整備基準等については国や大阪府の動向を注視していく。市全域の内水浸水想定区域図を作成し、優先順位を定めて整備に取り組んでいく。



代表質問

改新さやま
井上 健太郎



平成30年度決算をはじめ、4年間の決算状況の総括と2期目行財政の重要課題について

問 平成30年度予算は、賛成多数ながら、かなり厳しい意見を付されて可決された予算であった。各議員から付された意見をどのように反映されたのか。

答 グリーン水素シティ事業に関する事項、内部統制の強化、その正常化に向けた取組を進めることや、投資的経費をはじめ、予算額が前年度と比べ大幅に増加したことを踏まえ、行財政改革の推進など、計画的かつ健全な財政運営について指摘された上で可決されたものである。

しかしながら、ため池等太陽光発電モデル事業における契約の見直しにおける一連の課題は、弁護士間で現在も交渉している状況である。

予算額の増加に対する健全な財政運営については、事業を適切に実施する一方で、不用額の執行停止の徹底や、財政措置の有利な地方債の活用など、効果的な運営に努め、市税徴収率も96.7%と前年より向上し、財政確保にも努めてきた。

意見 グリーン水素シティ事業については、白紙撤回以降、正常化の方向で取り組まれていることは理解するが、監査委員からの指摘を受け措置を講じることとされている事案について、明確な措置が講じられないことから、住民訴訟にまで発展し、いまだ解決に至っていない。1年かけて正常化できていないことの責任は重い。修正に修正を重ねているメルシー社の第1期の決算報告をはじめ、弁護士頼みにすることなく、社長、市長自らの決断と行動によって解決できることもある。誠意をもつ

て取り組まれるよう要望する。

問 単年度収支では、初年度の平成27年度こそ、1億2,764万5千円の黒字だったが、平成28年度は2億9,440万9千円の赤字、平成29年度が2,238万9千円の赤字、平成30年度が、545万6千円の赤字と3年連続して赤字となっている。この状況は、決して楽観できるものではない。4年間を総括し、2期目の行財政運営における重要課題について市長の考えを示されたい。

答 決して楽観できない状況である。こうした財政状況も踏まえ、財政健全化を推し進めるとともに、(仮称)大阪狭山市行財政改革施策別計画を策定し、持続可能な行財政基盤の構築に向けて取り組む。

意見 単年度赤字が4年も続くようなことになれば、財政非常事態宣言をすることも現実味を帯びてくる。市長には強い責任感をもって、この状況と向き合い、情報公開に努め、市民への説明も丁寧にしていただきたい。



このほか、「教育のまち大阪狭山の発展について」を新教育長に、「水泳授業、学校プール、市立プールについて」と「こどもの読書推進計画、スポーツ推進計画について」を教育部長と教育部理事に、「帝塚山学院大学の教育機能を生かした跡地利用について」と「学校給食費の公会計化の導入について」を教育部長に質問しました。

代表質問

大阪維新の会
西野 滋胤



教育長就任にあたり

問 本年8月30日付にて、竹谷好弘氏が教育長に就任された。教育長として本市の教育行政のあり方について、見解を伺う。

答 現在、次期教育振興基本計画の策定作業に着手している。その中で、教育を取り巻く諸課題の解決のための道筋を計画の中で示せるよう、これまでの行政経験を生かして取り組む。

要望 令和2年度より小学校では外国語(英語)とプログラミング教育が必修化される。教科化により子どもたちが英語嫌いにならないよう、英語教育環境のさらなる充実と、プログラミングの専門家を招集し、教員研修を行うことを要望する。本市の教育のICT環境は、iPadの導入に加え、無線Wi-Fi環境も充実してきている。デジタル教科書や有料コンテンツの導入など、ソフト面のさらなる強化充実を要望する。

教職員の働き方改革の進捗状況について

問 ①統合型校務支援システムの導入について、②長期休業中の学校閉庁日について、③部活動指導員の配置について、④土日祝日及び学校閉庁日の部活動について、⑤小中学校の講師、臨時任用教員の確保について、伺う。

答 ①システムの導入に向けて、予算化を進めていく。②本年度初めて8月13日から15日までの3日間実施した。③各中学校1名の活動開始に向け調整している。④休養日を、少なくとも平日に1日、休日に1日以上設定し、取り組んでいる。⑤市の広報誌やホームページを活用

し随時登録を受け付けているが、講師の確保が困難なため、配置に時間を要することが課題である。

【要望】 ①子どもの情報が一元管理できるシステムの早期導入と、特に、新1年生の指導要録の基本データ入力を市教育委員会が行うことを要望する。②小学校では生物の飼育などボランティアで教職員が行っている。次年度に向けて、教職員の勤務の取扱いなど、改善を要望する。③複数の部活動で部活動指導員の数を増やすことを要望する。④引き続き取り組んでいただくことを要望する。⑤小中学校の講師のみならず、幼稚園教諭の確保も要望する。

本市の雨水対策について

【問】 ①本市の雨水対策の現状と今後について、②教育機関の子どもの安全対策について、見解を伺う。

【答】 ①ハード面では、浸水被害が過去から多く発生している西除川第二排水区（池尻北）を優先箇所として、雨水池整備事業に取り組んでいる。ソフト面では、内水ハザードマップを作成している。②今回の豪雨災害では、大谷さやまこども園が床上浸水の災害に見舞われた。翌日から2日間は衛生面に配慮し、清掃や消毒のため、臨時休園の緊急措置を取られた。

【要望】 ①雨水池整備事業の早期実現と、内水ハザードマップの早期作成及び公表を要望する。②消毒業者に即座に連絡できる体制づくりと、各教育機関への土嚢の配布を要望する。



個人質問 深江 容子



選挙権のさらなる確保を

【問】 投票率向上のため、①身近な場所に投票所の設置、②コミュニティセンターに期日前投票所の設置を要望する。

【答】 ①期日前投票所を設置して以降、期日前投票数は増えているが、選挙当日は減少傾向にある。投票所数は現状が妥当と考える。②二重投票防止等の環境整備、事務従事者や駐車場の確保等の課題が多く、市役所1箇所での対応が妥当と考える。

福祉施策としてのエアコンの設置費用及び電気料金の助成について

【問】 本市での生活困窮世帯を対象としたエアコンの設置費用助成制度を要望する。生活保護費に夏季加算を認めるよう働きかけてほしい。

【答】 2018年に生活保護法が一部改正され、家具什器費に冷房器具が追加されたが、保護費での購入が基本である。生活保護は、本来、国の責任で実施される制度で、本市での助成は困難である。保護費受給中の冷房器具の認定は市長会を通じて国に要望している。夏季加算は近隣市と協議し検討したい。

避難所の環境整備について

【問】 避難所体育館がある学校敷地内は、防災対策の観点から整備が必要である。体育館にエアコンがつくまでは、教室の利用を要望する。

【答】 教育施設として設計しているため、避難所としては対応できない部分がある。随時、安全対策に取り組む、大規模改造工事の際、避難所を想定した改修を行うよう努力する。学校運営に支障がない範囲で、エアコンが設置された教室使用を認める。

ユニバーサルデザインの活用を

【問】 読みやすく、伝わりやすいユニバーサルデザインの書体（UDフォント）を教育現場へ導入し、活用することを要望する。

【答】 学校現場に少しずつ浸透している。本年8月に小中学校の教職員用端末で使用できる環境にした。教材や文書への使用を検討する。

例えば

一般的なフォント **な**
UDフォント **な**



個人質問

花田 全史



スマホアプリの活用について

【問】 ①他市では道路や河川、公園で見つけた不具合を、LINEで市民が通報するシステムがある。本市でも取り組みができないか。②市公式フェイスブックを、市民との対話ツールとして活用できないか。③独自の総合アプリを提供してはどうか。

【答】 ①現場写真や位置情報を容易に送信できるというメリットがあり、有効なツールであることは理解している。既に運用されている自治体の事例などを参考に調査・研究する。②提案や意見はメールアドレスを公開し、パブリックコメントやふるさといきいきカードを運用している。③導入には慎重な対応が必要である。

いじめを早期発見する取組について

【問】 いじめの相談窓口は、多くのチャンネルを設定することで早期発見に繋がると考える。一方、児童・生徒及びその保護者が相談することが難しいと感じる場合がある。いじめを匿名で報告、相談できるスマ

ホアプリを導入できないか。

【答】 本市の相談窓口にご相談しにくい場合は、大阪府の窓口を利用されることもある。アプリを導入する予定はないが、情報収集をしていく。

【要望】 市が設置した、いじめ問題対策委員会に直接相談できるような仕組みをつくっていただきたい。

各種届出手続き等の遺族支援について

【問】 遺族のために、各種届け出等で支援できないか。

【答】 「死亡届出後の諸手続きについて」という案内をお渡している。主な窓口を1階に配置し、フロアマネージャーが窓口の場所をご案内するなどのサポートを行っている。

【要望】 遺族が各グループの窓口を訪れる前に、氏名などが印字された申請書を用意するなど、市民サービスの向上を要望する。



その他、先般の大雨の対応とこれからの対策について質問しました。

個人質問 上谷 元忠



近畿大学病院の移転問題について

【問】 当初、堺市の泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンでは、大学病院の誘致とともに、私学の理工学部の誘致を提議されていた経緯がある。先端科学技術の発信基地としての効果が大きいと考える。

【答】 近大病院移転問題は、本市の

最重要課題である。跡地の地権者の考えを踏まえ、本市の意向の反映、情報を共有しながら双方にとり良い土地利用ができるよう努める。

【意見】 理工学部の誘致が文教都市として、非常にいいのではないか。

濁り池太陽光発電モデル事業について

【問】 濁り池の使用料は、年額150万円と報告されていたが、私が傍聴した口頭弁論では、60万円と主張されていた。その真意を確認する。

【答】 住民訴訟の審理中のことと訴訟事務の適正な遂行に支障をきたす恐れがあることから、訴訟の内容に対する本市の見解を申し上げることはできない。

【意見】 この発電事業は、当初から地区としては消極的で、メルシー社がおいしい話として働きかけ契約したと聞いている。

大鳥池太陽光発電をめぐる周辺への環境整備について



【問】 市民からの要望である風速計の設置の見通しと、大鳥池「太陽光発電パネル」の削減及び設置場所の移動・環境整備についての請願の一部採択の環境整備の進捗について。

【答】 風速計は大鳥池南側に設置予定で、時期は調整中である。請願で一部採択された環境整備については、反射光や熱などの問題が特定でき、明確になれば、適切に対応していくよう設備所有者に指導していく。

【意見】 太陽光パネルを設置するとき

に、事前調査をしていない状況でそのことを言うのはどうかと思う。どれだけ影響があるのかわからない。目に見える形での環境整備が周辺住民へ寄り添ったものになる。

個人質問 松井 康祐



業務の効率化と新たな取組について

【問】 総務省の報告書では、自治体の役割は多様化・増大化しており、今後様々な業務の効率化が必要と指摘し、同時に公務員自らが対応すべき分野に集中投下する「筋肉質の自治体」への転換やICT技術の活用による業務の標準化・効率化と住民サービスの向上を一体的に推進していく必要があるとしている。①窓口業務のパターン化による業務フローの見直しと委託について。②自治体クラウドの導入について。

【答】 さらに業務効率化を図る必要があると認識しており、(仮称)大阪狭山市行財政改革施策別計画の策定作業を進めている。①窓口業務の民間委託を検討する際も業務フローの作成が必要と考え、調査・研究を進める。②令和4年8月の基幹システムの更新に向け、同一のパッケージシステムを使用している市町村を中心に、自治体クラウド導入の協議を開始し、検討する。

安心・安全なまちづくりについて

【問】 ①南海電気鉄道株式会社への無人駅解消に向けた取組について。②昨年の台風の影響で見えづらい信号がいまだ残存している。今後の台風被害を軽減するためにも、改めて市内の点検を実施してはどうか。

【答】 ①無人駅解消の要望をし、イベント開催日は駅員配置を依頼している。今後、滝谷駅についても富田林市と調整を行う。②今後の災害に備え、街路

樹や道路構造物等も含め点検する。

より充実した相談窓口について

問 どこに相談してよいかかわらないとの意見がある。改めて相談窓口のあり方について考え方を伺う。

答 相談支援機関の連携強化を図り、確実に支援につなげるための仕組みを構築するための相談支援包括化事業に係る経費を、今議会の補正予算に計上した。今後、相談支援包括化推進員を配置し、各相談支援機関と緊密な連携に基づくネットワーク構築を図り、支援の充実を進める。



個人質問 久山 佳世子



歴史文化基本構想について

問 本年2月に大阪狭山市歴史文化基本構想が策定された。地域に関する文化財を指定・未指定にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するため、また、地方公共団体が文化財保護のための基本的な構想となるものである。今後の市の取組を伺う。

答 本市には、国史跡狭山池とその関連文化財群をはじめ、小田原北条氏の末裔である狭山藩北条氏の関連資料、陶器山から広がる須恵器の一大生産地としての歴史など、すぐれた歴史文化遺産があり、考古学者であり名誉市民でもある末永雅雄先生の業績もかけがえのない財産である。未指定の文化財の価値を明らか

にするための調査・研究、未だ知られていない文化財の掘り起こしを行い、貴重な歴史文化遺産を次の時代に確実に伝えていきたい。



防犯カメラの設置について

問 子どもの安全を守るために通学路に防犯カメラの新設又は増設を求める。見解を伺う。

答 市内3駅周辺などの不特定かつ多数の人が利用する公共的な場所に引き続き設置する。また、地域への支援制度として創設した街頭防犯カメラ設置事業補助金を自治会等に有効活用していただきたい。犯罪のない安全で安心なまちづくりに寄与する一つの事業として継続していく。

「補聴器」購入費用の助成について

問 加齢難聴による「補聴器」購入費用の助成について見解を伺う。

答 加齢による「補聴器」の購入費用の助成については、上限額を設けたとしても、その事業費全てが市の負担となることから、高齢化の進展などの状況を踏まえると、現時点では実施は困難であると考え。引き続き、身体障がい者手帳の制度とともに、補聴器に係る補装具費支給制度の周知に努めていきたい。

個人質問 北村 栄司



防災無線の戸別受信機設置を

問 豪雨や暴風雨などの場合、ほ

とんど聞き取れない。戸別受信機の設置を求める。

答 土砂災害警戒区域やその周辺の世帯への設置について検討している。高齢者世帯へも調査・研究を行い、課題の整理を行いながら事業を進めていきたい。



避難所となる体育館へのエアコン設置を計画的に進めていただきたい

問 防災対策と子どもの教育環境対策の視点から設置を要望する。

答 大規模災害が発生し、災害救助法が適用された場合、エアコンの設置にかかる費用は、災害救助法による国庫負担金の対象となることから、レンタルでの設置を考えている。教育環境対策としては、夏季における体育館の使用状況など調査し判断する。

高齢運転者の交通安全対策を（自動ブレーキ装置設置の補助など）

問 幾つかの自治体で自動ブレーキや急発進抑制装置への助成を行っている。本市も実施を求める。

答 補助を行う場合、多額の予算が必要となる。国や大阪府、近隣市の状況も注視し、調査・検討する。

高齢者のお出かけ支援策を地域格差是正の視点から要望する

問 山本北地域は道路が狭く、循環バスも入らない箇所がある。市立公民館やSAYAKAホールでの文化事業や講演会など様々な事業があるが、参加したくても交通手段がな

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

可決 印鑑条例の一部改正

問 改正の趣旨と時期について。

答 旧性で活躍されておられる方も多く、女性活躍推進の観点から、旧姓で印鑑登録できるようにするものである。11月5日からの施行に合わせ、市庁舎へのポスター掲示、市の広報誌、ホームページにて周知を行う。

継続審査 「子どもの医療費助成」 を18歳まで拡充を求める請願

討論 **継続審査** 市長は、子ども医療費助成制度は大きな魅力のある事業であるとし、一般質問において、社会保障費関連経費が年々増加する傾向にあり、行財政改革による事業の見直しに取り組みながら、他の施策との優先順位も含め、慎重に見きわめていく必要があると答弁された。

子ども医療費助成の拡充には、子どもが安心して受診できる環境の整備と継続可能な財源を確保することが重要と考えることから、継続審査。

採択 大阪府内では、予定している自治体を含めると、8市5町が医療費の拡充を行っている。子どもがいる家庭の生活実態として、生活困窮により、医療にかかりにくい家庭もあることが明らかになっている。子育て先進都市をめざす本市では、財政に目途がつけば、事業は考えていきたいと答えている。趣旨に賛同であれば、継続審査にする意義はどこにあるのか。市民要望に寄り添うことが重要であることから、採択。

総務 文教 常任委員会

不採択 「消費税10%増税中止を
求める意見書」を国に提出す
ることを求める請願

討論 **不採択** 特定の者に負担が集中せず、国民全体で広く負担することができ、税収が経済動向に左右されにくい安定した税である消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしいと判断されている。

税率を引き上げることによる増収分は、全て社会保障に充て、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化など子育て世代のためにも充当し、全世代型の社会保障に転換され、強化される意義が大きいため、不採択。

不採択 国民に負担を求める消費税増税をする前に、国会議員の報酬削減や定数削減による身を切る改革と、十分な行財政改革による歳出削減を前提とするべきである。

今後の財源確保の方法について、請願の趣旨と相違があり、不採択。

採択 社会保障の充実や国の財政再建のための消費税増税と言うが、社会保障費の負担は軽減されていない。所得が低いほど負担が大きい税制であり、消費は落ち込み、生活や経済の悪化が予想される。さらに、複数税率やインボイス制度は、中小企業者には大きな負担となるため、採択。

不採択 避難所（体育館）へのエ アコン設置を実現するよう求め る請願

討論 **不採択** 小中学校への設備費だけでも約4億円かかることに加え、運用する場合はランニングコストがかかる。エアコン設置については、行財政改革等を見据え、財政状況を確認した上で進めていくことが重要であるため、不採択。

採択 避難所の熱中症対策にエアコンは有効であると本市は答えている。教育活動上も熱中症事故予防のため必要である。趣旨は地域住民の正当な要求であり、行政に届けることが議会の役割であるため、採択。

予算 決算 常任委員会

認定 平成30年度(2018年度)
一般会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 市民の要望に応え、就学援助の入学準備金を入学前に支給するなど、様々な事業や施策が実施されたことは評価できる。

しかし、グリーン水素シティ事業とメルシー社が進めてきた、ため池太陽光発電事業について、市長みずから監査請求すること自体が異常な状況であり、監査委員からの勧告に基づき早急に是正、正常化することが求められている。その都度、指摘や提案なども行ってきたが、正されていない現状を良しと認めるわけにはいかない。また、そのために弁護士費用など、市の税金が使われている。本市とメルシー社の拙速な手続と、本市の要綱等を無視して進めたことが原因であり、是正や不信解消に責任を果たしていくことを求め、不認定。

不認定 メルシー社と本市の取り組んできたグリーン水素シティ事業の監査の結果、肝心なところが改善されていないことが判明した。このことが改善されていれば、弁護士費用等の余計なお金がかからずに済んでいたはずである。

市民の大切なお金を最小限で最大の利益を共有するために行政はある。そのことを認識していただきたいので、不認定。

認定 この決算は、財政調整基金を

投入することなく、実質収支で約4億6,600万円の黒字となった。自主財源の確保としての市税は、徴収率の向上により改善している。

一方、歳出においては、子育て支援・世代間交流センターの新設工事など、教育、子育て施設の充実強化が図られた。また、放課後児童会の充実や多胎妊婦健診の追加助成、生活困窮世帯の子どもの学習支援など、市長が掲げている「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に向けて、さまざまな事業を実施するとともに効率的な執行に努められていることは評価する。しかし、ため池太陽光発電事業に関連した正常化すべき点が残されており、市長の強いリーダーシップにより、早急な正常化と今後の事務執行に万全を期するよう強く要望する。

今後もさらなる行財政改革を推進し、施策及び事業の優先順位を見きわめ、効率的で効果的な財政運営を行うよう強く要望し、認定。

認定 現在、本市は非常に厳しい財政状況の中で、市長を中心に行財政改革を進めている。次年度の予算に向けては、本市の実情に合った給与体系に見直すよう、改めて強く要望する。

グリーン水素シティ事業対策費においては、市長みずから出された監査の結果、また、住民監査請求の監査の結果に真摯に取り組み、財産区の適正化に取り組まれることを要望する。

しかしながら、この決算額は、厳しい財政状況の中、実質収支が黒字となり、経営収支比率も改善が見られ、黒字決算となったことは評価する。今後は、人件費の見直し、各種事業を評価してのスクラップ・アンド・ビルド、事業の外部委託等、より一層の行財政改革を進めていくよう重ねて要望し、認定。

認定

平成30年度(2018年度) 国民健康保険特別会計歳 入歳出決算認定

討論 不認定 国民健康保険の保険料は、所得が低いのに大変高い保険料となっている。何とか下げしてほしいという切実な声が多くある。

国民健康保険は、低所得者、無職の年金生活者、非正規雇用者が大変多く、その上、国庫負担の削減などで保険料が大変高い状況となり、構造上の問題を抱えている。特に、大阪府では高い保険料率を市町村に押しつけるために、府内自治体の90.7%がそれぞれ値上げをするという、全国的に見てもまれな状況となっている。

国庫負担率を元に戻すとか、子どもの均等割をなくすよう、引き続き、国や大阪府に働きかけていただくことを要望する。市民にとって、これ以上の保険料負担というのは大変であることから、不認定。

認定 今回提案された決算認定は、新制度の中で国民健康保険事業の運営上、必要不可欠なもので、適切な執行であったと考えている。

保険料の負担増に対する本市としての抑制策の実施、需用費、納付金の確保など、制度を維持するには必要な事業であると認識している。

誰もが安心して公平な、持続可能な保険制度となるよう働きかけるとともに、被保険者の負担が急激に上がることはないよう、さらなる財政支援を要望するとともに、なお一層の事務の効率化を推進し、健全な財政運営を要望し、認定。

認定

平成30年度(2018年度) 介護保険特別会計歳入歳 出決算認定

討論 不認定 所得の低い人にとって、介護保険料のわずかな引き上げでも負担感が非常に大きい。保険料

を上げない仕組みにすることや、低所得者への軽減措置などに国の財政負担を増やすよう働きかけていただくことを要望する。

要支援1と2の方の訪問介護、通所介護が保険給付から外れ、本市が行う総合支援事業に移行した。生活援助サービスの回数制限も行われた。高い保険料を払ってきた人々が、要介護認定されながら保険給付をされないということになれば、保険のあり方そのものの大きな問題である。中長期的に見ると重度化が進み、かえって給付費が増えることになる。

誰もが安心して介護を受け、負担軽減も行うような制度改善を要望し、不認定。

認定 第7期介護保険事業計画期間の初年度に当たる、この決算は、計画に基づき、介護サービスに係る諸費用が適正に執行されている。ますます高齢化が進行する中で、地域包括ケアシステムの構築に向け、その中核となる地域包括支援センターの経費や、高齢者を取り巻く諸課題について、多様な関係者と意見交換等を進め、地域の支え合い活動の拡充に取り組む生活支援体制整備事業に係る経費、在宅医療や在宅医療介護連携事業の推進、また、認知症高齢者を支える体制整備として認知症初期集中支援チームの設置、市民後見人の育成、認知症サポーターの養成、認知症カフェの運営の補助などに取り組み、認知症高齢者を支える支援体制の強化に努められたことなど、適正な執行であったと考える。

今後も、高齢者が住みなれた地域で住み続けることができる体制づくりと、健康寿命維持に対する支援、また、必要なときに安心して介護サービスを受けることができるよう、安定的な制度の運営に取り組まれることを要望し、認定。

9月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名		大阪維新の会			改新 さやま		公明党			政風 クラブ		日本共産党 議団			みらい新 創		議決 結果		
		中野 学	西野 滋胤	端 雅	井上 健太郎	上谷 元忠	片岡 由利子	北 好雄	久山 佳世子	松井 康祐	山本 尚生	北村 栄司	深江 容子	松尾 巧	鳥山 健	花田 全史			
人 事 案	教育長の任命／教育委員会の委員の任命	○	○		○	○					○	○	○	○	○	○	同 意		
条 例	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例／地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例／成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例／災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正／市税条例等の一部改正／印鑑条例の一部改正／水道事業給水条例の一部改正／市立幼稚園設置に関する条例等の一部改正	○	○		○	○					○	○	○	○	○	○	可 決		
そ の 他	指定管理者の指定（公民館・社会教育センター・図書館）	○	○		○	○					○	○	○	○	○	○	可 決		
平 成 30 年 度 決 算 認 定	一般会計	○	○		×	×					○	○	○	×	×	×	○	○	認 定
	国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	○	○		○	○					○	○	○	×	×	×	○	○	認 定
	池尻財産区特別会計／半田財産区特別会計／東野財産区特別会計／今熊財産区特別会計／水道事業会計／下水道事業会計	○	○	◇	○	○		★				○	○	○	○	○	○	○	認 定
令 和 元 年 度 補 正 予 算	一般会計補正予算（第5号）／国民健康保険特別会計補正予算（第1号）／介護保険特別会計補正予算（第2号）／池尻財産区特別会計補正予算（第2号）／東野財産区特別会計補正予算（第1号）	○	○		○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
請 願	消費税10%増税中止を求める意見書」を国に提出することを求める請願	×	×		×	×					×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	「子どもの医療費助成」を18歳まで拡充を求める請願	△	△		△	△					△	△	△	△	△	△	△	△	継 続 審 査
	避難所（体育館）へのエアコン設置を実現するよう求める請願	×	×		×	×					×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
意 見 書	水産業の体質強化を求める意見書／高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書／太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書	○	○		○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『△』は継続審査、『★』は議長につき採決には参加していないこと、また、『◇』は本会議を欠席のため、採決に参加していないことを示しています。